



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331
定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	442,516	3.8	26,420	10.9	23,417	4.4	△12,281	—
31年3月期	426,399	7.8	23,827	△12.0	22,431	△1.1	12,136	2.6
(注) 包括利益	2年3月期		△8,852百万円(—%)		31年3月期		△1,838百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	△75.30	—	△7.9	2.8	6.0
31年3月期	73.68	66.75	7.3	2.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 89百万円 31年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	831,865	161,237	17.9	912.24
31年3月期	845,821	171,830	19.1	990.14

(参考) 自己資本 2年3月期 148,784百万円 31年3月期 161,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	37,246	△58,272	△4,566	90,154
31年3月期	41,362	△64,712	12,646	120,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	19.00	—	9.00	28.00	4,592	38.0	2.8
2年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50	2,201	—	1.4
3年3月期(予想)	—	10.50	—	16.50	27.00		32.6	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,650	3.1	11,950	△6.4	11,400	15.3	4,700	△20.2	28.82
通期	470,000	6.2	26,500	0.3	24,500	4.6	13,500	—	82.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	171,459,479株	31年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2年3月期	8,362,196株	31年3月期	8,361,856株
③ 期中平均株式数	2年3月期	163,097,488株	31年3月期	164,723,144株

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	340,815	9.7	13,020	2.5	16,061	△7.7	△16,418	—
31年3月期	310,603	14.7	12,708	△17.6	17,399	5.2	12,231	△0.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年3月期	△100.66		—					
31年3月期	74.25		67.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2年3月期	666,088	157,688	157,688	171,014	23.7	966.84	966.84	
31年3月期	654,743	171,014	171,014	171,014	26.1	1,048.54	1,048.54	

(参考) 自己資本 2年3月期 157,688百万円 31年3月期 171,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済およびわが国経済は、米中通商問題や英国の EU 離脱問題等により先行き不透明感が拡大するなか緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし昨年 10 月からの消費税増税の影響がまさに表面化するという矢先に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響は、世界経済に深刻な打撃を与え、先行きは極めて不透明な状態となりました。

医療機器、医薬品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大以降、受診自粛や外来診療抑制による市場縮小の一方、感染症に有用な医療消耗品の需要増加、新型コロナウイルス感染症治療に薬効があるとみられる薬剤および人工呼吸器等の増産要請や、ワクチン開発の動きなど活発化している一面もあります。

このような状況においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、第 4 四半期に一部診療抑制等の影響をうけたものの、引き続き主要事業の医療関連事業、医薬関連事業の堅調な推移により、グループ全体では 3.8% 増加の 4,425 億 16 百万円となりました。利益面におきましては、昨年 10 月の薬価改定の影響や、ユーロ、人民元を中心とした為替の影響もありましたが、主要製品の販売が引き続き好調に推移したことに加え、ROE を基準とする業績連動賞与の支給額の影響により、営業利益は前期比 10.9% 増加となる 264 億 20 百万円となりました。経常利益に関しては、29 億 99 百万円の為替差損の計上もありましたが、営業利益の増加により前期比 4.4% 増加の 234 億 17 百万円となりました。一方、親会社に帰属する当期純損失に関しましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済失速懸念を受けての株式市況の悪化による投資有価証券評価損 298 億 92 百万円の計上に加え、一部の事業における将来計画の見直しによるのれんの減損損失および固定資産減損損失 56 億 55 百万円などの特別損失を計上したため、前期比 244 億 18 百万円の減益となる △122 億 81 百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科 (CVS) 関連製品の全分野において、一時的に低調な時期もありましたが総じて堅調に推移しました。医薬営業部門では、デクスメドミジン塩酸塩注射液の「集中治療における人工呼吸中及び離脱後の鎮静」に対する効能・効果、用法・用量の追加承認に伴い、大学・基幹病院で先発品からの切り替えの動きが活発化し、シェアが拡大しました。経口・外用剤では医薬品卸との連携効果に伴い調剤薬局を中心に伸ばいたしました。しかし、期初に発生した抗菌剤の原薬問題の影響による供給制限や、昨年 10 月の薬価改定に伴う買い控えと新型コロナウイルスの影響による診療抑制で小幅な伸長となりました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト (自己) 骨髄由来間葉系幹細胞 (販売名: ステミラック®注) の供給を昨年 5 月より開始して

います。

海外販売におきましては、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上を順調に伸ばしました。本年1月にUAEのドバイで開催された中東・アフリカ最大の医療機器展示会であるアラブヘルスに参加し、同地域でのニプロブランドの浸透を図りました。各国で進めている自社透析センターの開設については、第4四半期も、南アフリカ、グアテマラ、エクアドル、インドで開設、今後も中南米を始めインド、アジア、アフリカでも開設を進めます。さらに、チリではトレーニングセンターの開設を行いました。今後も各地で質の高い治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となるトレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、昨年12月に米国にて、Dimesol社からの透析液生産事業買収に続き、本年1月には透析装置のメンテナンスサービスを行うH&S Technical Service Inc.を買収いたしました。これにより、米国食品医薬品局(FDA)より販売承認を取得した透析装置の上市に向けて、万全のサービス体制を整えることができ、ダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ります。販売拠点についても、昨年末のバングラデシュのJMIマーケティング社の買収にて、同国全土をカバーする直販体制を確立いたしました。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきましては、昨今の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国での非常事態宣言により、中国工場、インド工場での一時的な操業停止が有りましたが、他拠点におきましては各地の行政機関との交渉・許可のもと、人員・原材料確保に努め生産活動を継続してまいりました。ダイアライザの生産体制の強化については、インド工場では2020年から2021年にかけて稼働する新規3ラインの導入を進めています。中国合肥工場で計画していた生産ラインの新設に関しては、現地の需要状況、カントリーリスク回避を鑑み、ベトナム工場への2022年新設を計画しています。今後も拡大が予想される需要に応えるべく、引き続きダイアライザを代表とする透析関連製品等の生産体制の強化を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比2.6%増加の3,357億67百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ㈱は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、昨年4月に田辺製薬吉城工場㈱の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場㈱として操業を開始したことも、売上高、利益の増加に寄与いたしました。さらに、ベトナム工場において、前期から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上高および利益に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比10.8%増加の703億57百万円となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能、高付加価値商品の販売活動を行いました。製造においては、バイオ製剤市場の拡大によりさらなる品質への要求が厳格化するなか、信頼性の向上と製造コストの低減を実現するため、引き続き生産設備の見直し、カメラ検査機の導入による自動化・省人化を図るとともに、安定供給に努めてまいりました。

海外販売においては、世界的にガラス生地管の需要が高まり、フランス・アメリカ・インドでガラス生地管の売上が増加いたしました。医薬用容器の販売については、ドイツ工場製の滅菌済みシリンジの販売が大きく牽引いたしました。引き続き高成長が見込まれる滅菌済みシリンジ市場に対し、ワクチン製剤、バイオ製剤等の高品質セグメントへ参入するため生産能力の増強を行い、付加価値の向上とコストダウンを図ってまいります。また中国では、グローバル基準の医薬用容器が大手ワクチンメーカーに採用となり、納入を開始しました。

国内販売においては、びわこ工場で商用生産を開始したゴム栓の販売、医療機器関連は投与キット、シリンジ等が好調に推移しました。また一部顧客事情により納入遅延の影響を受けておりましたバイアルも回復してまいりました。びわこ工場においては、引き続き品質向上、徹底した効率化、合理化を推進し、ユーザーニーズに応えてまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比 1.9%増加の 362 億 17 百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が 1 億 74 百万円(前期比 461.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 8,318 億 65 百万円で、前連結会計年度末に比べ 139 億 55 百万円の減少となりました。このうち流動資産は 99 億 23 百万円の減少、固定資産は 40 億 32 百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が 335 億 12 百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が 220 億 72 百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は 6,706 億 28 百万円で、前連結会計年度末に比べ 33 億 62 百万円の減少となりました。このうち流動負債は 151 億 26 百万円の増加、固定負債は 184 億 88 百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、1 年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が 250 億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が 250 億円減少したことによるものであります。

純資産合計は 1,612 億 37 百万円で、前連結会計年度末に比べ 105 億 93 百万円の減少となりました。このうち株主資本は 159 億 46 百万円の減少、その他の包括利益累計額は 32 億 42 百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて 301 億 56 百万円減少し、901 億 54 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は372億46百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費386億82百万円、投資有価証券評価損298億92百万円であり、支出の主な科目は、たな卸資産の増加額が152億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は582億72百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が579億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45億66百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が618億90百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が960億52百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き新型コロナウイルスの収束が読めない状況であり、収束後の状況も不透明なままでありますが、各国が自国優先に向かうこれまでの流れは継続すると思われまゝ。このような状況下においても、当社グループは「地産地消」のコンセプトのもとに、グローバルな展開は継続し、ユーザー目線にたった新商品、新技術の開発を進め、技術革新によって社会に貢献するという理念を堅持して世界シェアトップを目指してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高4,700億円(前期比6.2%増加)、営業利益265億円(前期比0.3%増加)、経常利益245億円(前期比4.6%増加)、親会社に帰属する当期純利益135億円(前期比257億81百万円増加)を見込んでおります。

なお新型コロナウイルスによる影響に関しては、現状のような受診自粛や外来診療抑制、などの状況が継続すれば、相応の影響は出ることとなりますが、一方で特需その他の相反する要因もあり、実際に収束する時期も不透明で予測できないため、国内市場に関しては業績予想に新型コロナウイルスの影響を考慮しておりません。

一方、グローバル市場におきましては都市封鎖の影響により、すでに海外工場における増産計画の遅延、物流の制限等の影響もでております。これらに関しては第1四半期に与える影響を底として機会損失の影響を若干加味して予想を作成しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけ、株主の皆様へ配当しております。内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、中間配当として1株当たり13円50銭を実施しておりますが、期末配当は投資有価証券評価損等の特別損失の計上より、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、これまでの配当方針を継承しつつ、財務体質の強化と安定配当に留意した、利益還元をいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 107 社および関連会社 16 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、グループ内外の会社から仕入れた医療機器と併せて当社が販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

ニプロE Sファーマ(株)は、当社及び当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニプロ(上海)有限公司(中国)およびニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED (インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロ貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内)

ニプロファーマ(株)およびニプロファーマ飛騨工場(株)が医薬品の製造を行い、当社が販売、全星薬品工業(株)が製造販売を行っております。

(海外)

ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドが医薬品の製造を行い、当社が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

ニプロ(上海)有限公司は当社より一部の原材料を仕入れ、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスC o r p. (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーG m b H (ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドP r i v a t e L i m i t e d (インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

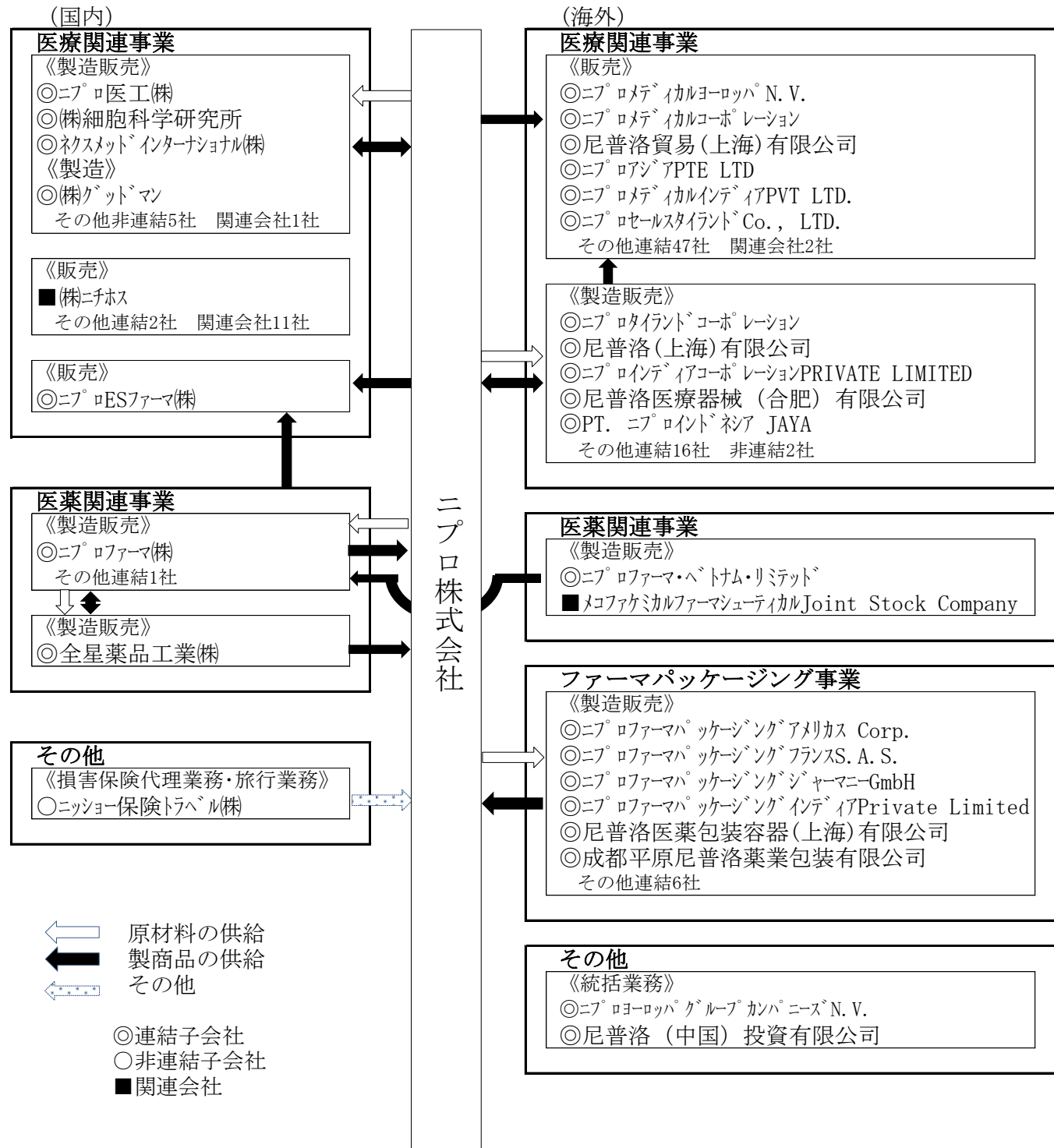
<その他事業>

当社が不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業、旅行業および不動産業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN. V. (ベルギー)および、ニプロ(中国)投資有限公司(中国)は主に各地域における子会社事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題などのユーザーニーズに応える製品開発を推進しております。

製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもと、グローバルに事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目標に掲げておりますが、そのためにユーザーニーズに即した製品開発により競合他社との差別化をはかり、売上高成長率7%以上を維持することと製品力による営業利益率の向上を目指します。そのうえで一定水準の成長投資を維持しながらキャッシュ・フローの改善により債務償還年数の圧縮と自己資本比率の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本戦略としてまいりました。また、医療、医薬、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでおります。

ますます先行きが見えないこの激動の時代においても、製品競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもとにグローバルで存在感のある企業グループへと発展してまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。また、医療従事者の働き方改革や、オンライン診療、オンライン服薬指導に役立てるシステムの提案を通じて地域医療に貢献してまいります。後発医薬品については、厚生労働省より「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし、できるだけ早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と定められ、2019年度第3四半期で数量シェアは77.1%となりました。引き続き需要は拡大するとみられ、また今後は安定供給、品質確保などの観点から先発医薬品から後発医薬品への切替も進んでくるものとみられます。当社としましてはアクションプログラムに定められております「品質確保、安定供給、情報提供」に真摯に取り組み、大学・基幹病院、調剤グループなど各種販路の拡大と重点卸との関係強化にも引き続き注力するとともに医療機器営業との連携による地域医療連携にも貢献できるよう取り組んでまいります。

海外販売におきましては、各地域において質の高い商品と医療サービスの提供が今後の成長の要であり、以下の施策により実現をはかります。まず、自社直販網の拡大を継続し、サービスと管理の強化を行ってまいります。次に、中南米を中心に新興国にて引き続き自社透析センターの設置を加速いたします。さらにトレーニングセンターの世界各国への設置を進めることで、今後も地域に根ざした最適な治療環境、医療技術のトレーニングの場を提供し

てまいります。最後に、透析液メーカーや透析装置メンテナンスサービス会社等、当社主力商品である透析分野の企業買収を積極的に行うことで、透析関連商品の品揃えを拡げ、当社グループの強みであるパッケージ販売をより強化してまいります。このように今後も顧客目線で顧客サービス充実を徹底し、ニプロのブランド力を高めてさらなる販売拡大に努めてまいります。

再生医療関連では、再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）」の販売を拡大するため、投与施設となる医療機関との連携を進めるとともに、製造体制の強化を図ってまいります。投与施設の順次拡大と生産能力の向上を図るため、引き続き安定供給と医療機関および医師との緊密な連絡等に取り組むとともに、製造プロセスの改善と新たな製造施設の建設・稼動に向けた体制整備等を推進してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、既存工場や新規に取得した製造拠点においてさらなる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業拡大に努めてまいります。さらに海外における生産拠点を最大限活用することで、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとしします。また、当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者さまの目線に立った安全性・利便性が高い医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、バイオ医薬品を始めとした高品質容器に対する需要増に対応するほか、高付加価値品の供給を通じた医薬品メーカーや医療従事者のニーズ充足に努めてまいります。併せて、グローバル市場の成長が見込まれる中、安定供給に向けた生産体制の整備を加速するとともに市場カバー率の拡大に注力いたします。

また商品開発グループおよび営業グループ間の連携をさらに強化し、ユーザーニーズにスピーディかつきめ細やかに対応出来る体制作りを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者さま、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、毎年の薬価改定でジェネリック医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となることが予想される中、総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズに応えながら医薬品卸と一層の連携強化を図り、さらなるニプロブランドの向上に努めてまいります。また、グローバル市場においては、経済成長による生活環境の改善や医学・医療の進歩に伴う人口構造の変化等により、旧来の感染症中心の疾病構造から、生活習慣病などの都市型疾患へと変遷しており、特に一部の新興国においてはそうした傾向が顕著です。その結果、特に人口の多い国や地域においては医療インフラの整備や医療従事者の確保が充分ではないという状況が散見されます。当社グループではグローバルヘルスにおけるCSRの観点からも、そのような地域における医療インフラの充実や医療従事者の育成にも貢献しながら、本業であるメーカーとしての製品供給責任を十分に果たすため、今後も全世界で製品生産能力の増強を継続的かつ積極的に行ってまいります。特にダイアライザを代表とする透析関連製品に関しましては、こうした背景から今後も旺盛

な需要が継続する見通しで、それらを充足する生産能力増強は急務であると認識し具体的な立案を進めております。

再生医療関連では、再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）」の量産体制の構築が課題となっております。無菌製造の確実性を高めるとともに生産効率を向上させるべく新規製造システムを早期に立ち上げ、治療ニーズに応える供給体制の整備とともに、コストダウンを図ってまいります。また、ステミラック®注は条件及び期限付承認であることから、製造販売後承認条件評価としての使用成績比較調査を確実に実施してまいります。

医薬関連事業におきましては、品質のさらなる向上、全剤形の実産能力の拡充による安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減について継続して取り組んでまいります。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制についてソフト面、ハード面においての整備を進めてまいります。さらに、原料資材の調達については、カントリーリスクも考慮した安定供給を確保するための対策に取り組んでまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、M&Aに伴うのれんや商品競争力向上に向けた設備投資に係る償却費等の負担が大きいことから、製造コストの削減が継続的なテーマとして挙げられます。引き続きカメラ検査機の各製造拠点への導入を進め、自動化・省人化を進めるほか、製造要件や品質基準等に係るベスト・プラクティスを製造拠点や今後の新規設備投資に活用することで、生産性の向上に取り組んでまいります。その他、新商品の開発面では、顧客やユーザーが抱えるシーズを商品に具現化し販売するまでのサイクルの短縮、販売面では新規市場開拓に備えた営業部門の強化に加え、商品全般を熟知した技術営業人材の確保および育成が急務となっております。

また、各事業において継続的な投資を遅滞なく実現するためにも、財務体質の改善はひとつの大きな課題と認識しております。今後はより多様な資金調達手法や資本政策、あるいは地域統括会社の活用による効率的な資金管理により健全な財務体質への改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	95,925
受取手形及び売掛金	148,970	152,462
商品及び製品	95,103	106,284
仕掛品	12,347	12,418
原材料及び貯蔵品	30,474	34,577
その他	27,867	32,498
貸倒引当金	△1,248	△1,137
流動資産合計	442,953	433,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	241,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△116,799
建物及び構築物（純額）	114,887	124,956
機械装置及び運搬具	273,467	297,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△214,021
機械装置及び運搬具（純額）	79,734	83,835
土地	36,480	47,004
リース資産	5,303	11,888
減価償却累計額	△3,069	△3,656
リース資産（純額）	2,233	8,231
建設仮勘定	36,638	27,644
その他	59,620	66,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△50,952
その他（純額）	14,508	15,879
有形固定資産合計	284,483	307,551
無形固定資産		
のれん	19,327	14,738
リース資産	3,669	4,133
その他	16,401	14,530
無形固定資産合計	39,398	33,401
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	39,292
繰延税金資産	11,335	12,670
その他	9,107	9,050
貸倒引当金	△2,822	△3,131
投資その他の資産合計	78,986	57,882
固定資産合計	402,867	398,835
資産合計	845,821	831,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,646	69,539
短期借入金	139,297	135,416
1年内償還予定の社債	3,600	1,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
リース債務	1,693	3,080
未払金	17,499	13,147
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	3,394
賞与引当金	4,506	4,626
役員賞与引当金	125	0
設備関係支払手形	7,931	5,614
その他	24,237	27,983
流動負債合計	274,277	289,404
固定負債		
社債	11,400	27,500
転換社債型新株予約権付社債	25,000	—
長期借入金	349,112	332,956
リース債務	5,034	10,154
繰延税金負債	204	228
退職給付に係る負債	5,101	6,421
役員退職慰労引当金	703	686
訴訟損失引当金	147	113
その他	3,008	3,163
固定負債合計	399,712	381,223
負債合計	673,990	670,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	5
利益剰余金	90,719	74,768
自己株式	△10,826	△10,827
株主資本合計	164,291	148,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	731
繰延ヘッジ損益	△54	△69
為替換算調整勘定	2,625	341
退職給付に係る調整累計額	△199	△563
その他の包括利益累計額合計	△2,802	440
非支配株主持分	10,341	12,452
純資産合計	171,830	161,237
負債純資産合計	845,821	831,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	426,399	442,516
売上原価	295,767	308,304
売上総利益	130,631	134,211
販売費及び一般管理費	106,804	107,791
営業利益	23,827	26,420
営業外収益		
受取利息	816	847
受取配当金	1,743	1,728
持分法による投資利益	78	89
その他	2,731	2,458
営業外収益合計	5,370	5,123
営業外費用		
支払利息	3,347	3,454
操業準備費用	312	129
シンジケートローン手数料	409	75
為替差損	1,121	2,999
その他	1,576	1,467
営業外費用合計	6,766	8,126
経常利益	22,431	23,417
特別利益		
固定資産売却益	229	122
国庫補助金	1,448	898
投資有価証券売却益	147	3,607
負ののれん発生益	317	27
その他	0	133
特別利益合計	2,142	4,790
特別損失		
固定資産売却損	91	24
固定資産除却損	180	251
減損損失	915	5,655
固定資産圧縮損	865	852
過年度関税等	480	—
投資有価証券評価損	80	29,892
その他	726	1,690
特別損失合計	3,340	38,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,233	△10,158
法人税、住民税及び事業税	8,605	5,343
法人税等調整額	751	△3,910
法人税等合計	9,357	1,433
当期純利益又は当期純損失(△)	11,876	△11,592
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△260	689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,136	△12,281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,876	△11,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,460	5,904
繰延ヘッジ損益	15	△14
為替換算調整勘定	△8,891	△2,688
退職給付に係る調整額	△250	△367
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△93
その他の包括利益合計	△13,715	2,740
包括利益	△1,838	△8,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,323	△9,039
非支配株主に係る包括利益	△514	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	—	83,570	△6,004	161,963
当期変動額					
剰余金の配当			△4,957		△4,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,136		12,136
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分				178	178
その他			△29		△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,149	△4,821	2,327
当期末残高	84,397	—	90,719	△10,826	164,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485
当期変動額							
剰余金の配当							△4,957
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,136
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							178
その他							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△13,983
当期変動額合計	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△11,655
当期末残高	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	—	90,719	△10,826	164,291
当期変動額					
剰余金の配当			△3,669		△3,669
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,281		△12,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
その他		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△15,951	△0	△15,946
当期末残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830
当期変動額							
剰余金の配当							△3,669
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△12,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
その他							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	5,353
当期変動額合計	5,905	△14	△2,284	△364	3,242	2,111	△10,593
当期末残高	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,233	△10,158
減価償却費	35,252	38,682
減損損失	915	5,655
のれん償却額	3,372	3,143
持分法による投資損益(△は益)	△78	△89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△699	242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	710
受取利息及び受取配当金	△2,559	△2,575
支払利息	3,347	3,454
為替差損益(△は益)	1,385	1,651
投資有価証券売却損益(△は益)	△147	△3,123
投資有価証券評価損益(△は益)	80	29,892
国庫補助金	△1,036	△898
固定資産圧縮損	865	852
負ののれん発生益	△317	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△12,278	△2,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,448	△15,241
仕入債務の増減額(△は減少)	11,814	205
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,393	1,258
その他の負債の増減額(△は減少)	5,544	△5,011
その他の損益(△は益)	△177	1,104
小計	50,027	47,075
利息及び配当金の受取額	2,421	2,644
利息の支払額	△3,211	△3,201
その他の収入	631	647
その他の支出	△331	△810
法人税等の支払額	△8,175	△9,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,362	37,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,661	△3,010
定期預金の払戻による収入	3,231	6,179
投資有価証券の取得による支出	△875	△67
投資有価証券の売却による収入	110	8,884
子会社株式の取得による支出	△61	△5,684
関連会社株式の取得による支出	△1,352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,294	—
事業譲受による支出	△5,126	—
固定資産の取得による支出	△55,980	△57,943
固定資産の売却による収入	1,008	861
固定資産の除却による支出	△6	△122
設備投資助成金の受入による収入	2,471	468
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△4,187	△3,565
貸付けによる支出	△281	△382
貸付金の回収による収入	712	352
その他の支出	△7	△9
その他の収入	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,712	△58,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,264	18,642
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	88,813	61,890
長期借入金の返済による支出	△68,368	△96,052
社債の発行による収入	9,933	17,912
社債の償還による支出	△1,215	△3,900
自己株式の売却による収入	178	0
自己株式の取得による支出	△5,000	△8
セール・アンド・リースバックによる収入	1,474	3,163
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,338	△2,440
配当金の支払額	△4,947	△3,664
非支配株主への配当金の支払額	△36	△108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,646	△4,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,659	△4,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,363	△30,156
現金及び現金同等物の期首残高	135,599	120,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	120,310	90,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 99社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロESファーマ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・尼普洛貿易(上海)有限公司 | ・全星薬品工業株式会社 |

ニプロリーナルケアPVT LTD他、計8社については新たに設立したことにより、ニプロ JMIシリンジス&メディカルデバイスLTD他、計10社については株式の取得により、尼普洛(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、グッドマンUSA, INC. はニプロメディカルコーポレーションに吸収合併されたことにより、濮陽市昌達玻璃有限公司は保有株式を売却したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

②主要な非連結子会社の名称

Genuity, LLC

Genuity, LLCは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 12社

主要な持分法適用の関連会社の名称

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の … 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴 訟 損 失 引 当 金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	12,411 百万円	12,969 百万円
2) 輸出手形割引高	4 百万円	17 百万円
受取手形裏書譲渡高	421 百万円	— 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	8,682 百万円	13,828 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	8 百万円	8 百万円

4) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	1,964 百万円	— 百万円
支払手形	1,036 〃	— 〃

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,526 百万円	18,204 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	5,037,124	3,520,832	196,100	8,361,856

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,520,600株、単元未満株式の買取によるもの232株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が196,100株含まれております。なお、平成31年2月15日で信託期間が終了し、平成31年2月5日付ですべて処分されております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日

- (注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成30年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	8,361,856	342	2	8,362,196

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の買増によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月7日 取締役会	普通株式	2,201	13.50	令和元年9月30日	令和元年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,359	63,482	35,526	426,368	31	426,399	—	426,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,724	18,311	5,099	30,135	1,463	31,598	△31,598	—
計	334,083	81,793	40,626	456,503	1,494	457,997	△31,598	426,399
セグメント利益	36,722	10,662	778	48,162	146	48,309	△24,482	23,827
セグメント資産	428,943	172,691	74,521	676,155	3,815	679,970	165,850	845,821
その他の項目								
減価償却費	15,931	11,646	3,712	31,289	165	31,455	3,796	35,252
のれんの償却額	3,036	0	335	3,372	—	3,372	—	3,372
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,208	21,138	6,488	52,835	757	53,592	10,802	64,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△24,482百万円には、未実現利益の調整額△2,380百万円、本社費用△22,102百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額165,850百万円には、セグメント間取引消去△15,637百万円、全社資産181,488百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,796百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,767	70,357	36,217	442,342	174	442,516	—	442,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,108	18,601	5,666	30,376	1,393	31,769	△31,769	—
計	341,875	88,958	41,883	472,718	1,567	474,285	△31,769	442,516
セグメント利益	36,249	13,196	675	50,121	176	50,298	△23,877	26,420
セグメント資産	454,185	176,605	65,914	696,706	19,108	715,814	116,050	831,865
その他の項目								
減価償却費	17,296	12,092	4,313	33,702	194	33,896	4,785	38,682
のれんの償却額	2,800	10	332	3,143	—	3,143	—	3,143
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,296	13,598	6,036	46,931	75	47,007	17,663	64,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△23,877百万円には、未実現利益の調整額△1,371百万円、本社費用△22,506百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,050百万円には、セグメント間取引消去△14,784百万円、全社資産130,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,785百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
260,967	59,836	51,042	54,552	426,399

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
189,571	10,998	21,801	62,110	284,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
2	—	913	915	—	915

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	18,481	—	845	19,327	—	19,327

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度に、「医薬関連」においてマイラン製薬株式会社からの事業譲受による負ののれんの発生益を317百万円計上しております。

当期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
267,708	64,153	50,801	59,853	442,516

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
206,748	16,533	21,990	62,277	307,551

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
2,626	—	3,029	5,655	—	5,655

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	14,193	43	501	14,738	—	14,738

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当 期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	990円 14銭	912円 24銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	73円 68銭	△75円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円 75銭	(注) —

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成31年3月31日現在)	当 期 (令和2年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	171,830	161,237
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	10,341	12,452
普通株式に係る純資産額(百万円)	161,488	148,784
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	8,361	8,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163,097	163,097

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当 期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	12,136	△12,281
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	12,136	△12,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,723	163,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	17,099	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,603	20,718
受取手形	9,253	6,725
電子記録債権	11,226	12,117
売掛金	115,293	118,156
商品及び製品	49,123	55,786
仕掛品	6,749	5,833
原材料及び貯蔵品	5,675	5,929
前渡金	2,420	4,125
前払費用	428	464
関係会社短期貸付金	8,388	15,400
未収入金	1,488	1,604
未収還付法人税等	—	2,048
未収消費税等	2,412	2,248
その他	503	227
貸倒引当金	△104	△1,917
流動資産合計	285,462	249,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,483	55,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,491	△30,135
建物（純額）	24,992	25,446
構築物	2,704	2,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,932	△2,021
構築物（純額）	771	779
機械及び装置	68,660	73,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,893	△62,544
機械及び装置（純額）	9,766	10,592
車両運搬具	112	123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106	△109
車両運搬具（純額）	6	14
工具、器具及び備品	22,387	24,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,493	△21,519
工具、器具及び備品（純額）	2,893	3,370
土地	17,699	27,491
リース資産	1,222	3,286
減価償却累計額	△791	△1,074
リース資産（純額）	431	2,212
建設仮勘定	4,655	5,683
有形固定資産合計	61,217	75,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
無形固定資産		
のれん	121	—
特許権	19	16
商標権	2	1
ソフトウェア	873	1,032
リース資産	3,669	4,007
電話加入権	23	23
その他	1,515	705
無形固定資産合計	6,225	5,787
投資その他の資産		
投資有価証券	50,474	24,115
関係会社株式	186,850	241,773
出資金	1	1
関係会社出資金	51,884	56,100
関係会社長期貸付金	3,977	3,863
破産更生債権等	2,986	3,190
長期前払費用	2,016	2,287
前払年金費用	106	59
繰延税金資産	5,140	7,009
その他	801	792
貸倒引当金	△2,403	△3,953
投資その他の資産合計	301,837	335,240
固定資産合計	369,281	416,618
資産合計	654,743	666,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,965	12,550
電子記録債務	7,666	9,317
買掛金	52,946	64,246
短期借入金	—	11,000
関係会社短期借入金	—	27,800
1年内返済予定の長期借入金	56,781	36,333
1年内償還予定の社債	3,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	25,000
リース債務	1,224	1,639
未払金	9,687	7,234
未払役員賞与	388	—
未払費用	1,057	1,229
未払法人税等	2,102	129
前受金	1,591	28
預り金	376	140
賞与引当金	1,914	1,921
返品調整引当金	30	23
設備関係支払手形	2,663	2,251
その他	1,306	1,277
流動負債合計	158,703	202,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	23,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	—
長期借入金	282,417	273,541
リース債務	3,200	5,049
退職給付引当金	1,791	2,013
役員退職慰労引当金	490	452
訴訟損失引当金	44	—
長期預り保証金	2,081	2,222
固定負債合計	325,025	306,279
負債合計	483,729	508,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	4,768	5,135
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	82,735	82,735
繰越利益剰余金	15,615	△4,839
利益剰余金合計	103,240	83,152
自己株式	△10,826	△10,827
株主資本合計	177,446	157,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,431	330
評価・換算差額等合計	△6,431	330
純資産合計	171,014	157,688
負債純資産合計	654,743	666,088

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	310,439	340,507
不動産賃貸収入	163	307
売上高合計	310,603	340,815
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	37,245	49,123
当期製品製造原価	50,575	53,712
当期商品及び製品仕入高	202,292	223,502
不動産賃貸原価	123	197
合計	290,235	326,534
商品及び製品期末たな卸高	49,123	55,786
売上原価合計	241,112	270,748
売上総利益	69,490	70,067
販売費及び一般管理費	56,782	57,046
営業利益	12,708	13,020
営業外収益		
受取利息	186	226
受取配当金	4,968	5,258
為替差益	1,019	-
受取手数料	348	1,291
その他	877	1,099
営業外収益合計	7,400	7,875
営業外費用		
支払利息	1,866	1,902
社債利息	47	103
シンジケートローン手数料	405	73
為替差損	-	2,342
その他	389	412
営業外費用合計	2,709	4,834
経常利益	17,399	16,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	80	3
国庫補助金	1,036	162
投資有価証券売却益	—	3,562
その他	—	26
特別利益合計	1,117	3,753
特別損失		
固定資産売却損	26	18
固定資産除却損	109	87
固定資産圧縮損	461	132
関係会社株式評価損	55	3,463
関係会社出資金評価損	1,261	1,452
投資有価証券評価損	24	30,530
貸倒引当金繰入額	—	3,191
その他	414	1,975
特別損失合計	2,353	40,852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,163	△21,037
法人税、住民税及び事業税	3,645	230
法人税等調整額	286	△4,850
法人税等合計	3,932	△4,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,231	△16,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,397	635	0	635	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966
当期変動額										
剰余金の配当									△4,957	△4,957
当期純利益									12,231	12,231
利益準備金の積立					495				△495	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	495	—	—	—	6,777	7,273
当期末残高	84,397	635	0	635	4,768	16	105	82,735	15,615	103,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933
当期変動額					
剰余金の配当		△4,957			△4,957
当期純利益		12,231			12,231
利益準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,000	△5,000			△5,000
自己株式の処分	178	178			178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,370	△4,370	△4,370
当期変動額合計	△4,821	2,451	△4,370	△4,370	△1,918
当期末残高	△10,826	177,446	△6,431	△6,431	171,014

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	0	635	4,768	16	105	82,735	15,615	103,240
当期変動額										
剰余金の配当									△3,669	△3,669
当期純損失(△)									△16,418	△16,418
利益準備金の積立					366				△366	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	366	—	—	—	△20,454	△20,087
当期末残高	84,397	635	0	635	5,135	16	105	82,735	△4,839	83,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,826	177,446	△6,431	△6,431	171,014
当期変動額					
剰余金の配当		△3,669			△3,669
当期純損失(△)		△16,418			△16,418
利益準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,762	6,762	6,762
当期変動額合計	△0	△20,088	6,762	6,762	△13,326
当期末残高	△10,827	157,358	330	330	157,688